



愛媛県報

発行 愛 媛 県

平成30年3月27日火曜日 第2961号外3

◇ 目 次 ◇ 告 示

予算要領の公表.....（財政課）..... 1

告 示

○愛媛県告示第334号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第219条第2項の規定により、平成30年2月愛媛県議会定例会において議決された予算の要領を次のとおり公表する。

平成30年3月27日

愛媛県知事 中 村 時 広

平成30年度愛媛県一般会計予算

歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 県 税		千円 148,800,000
	1 県 民 税	49,425,615
	2 事 業 税	33,433,018
	3 地 方 消 費 税	32,147,930
	4 不 動 産 取 得 税	3,389,430
	5 県 た ば こ 税	1,370,744
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	344,050
	7 自 動 車 取 得 税	1,624,556
	8 軽 油 引 取 税	10,311,804
	9 自 動 車 税	15,600,485
	10 鉱 区 税	3,070
	11 核 燃 料 税	887,600
	12 狩 猟 税	27,232
13 資 源 循 環 促 進 税	234,466	
2 地 方 消 費 税 清 算 金		50,402,000
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	50,402,000

3 地 方 譲 与 税		24,174,571
	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	21,280,000
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,666,440
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	112,320
	4 航 空 機 燃 料 譲 与 税	115,811
4 地 方 特 例 交 付 金		500,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	500,000
5 地 方 交 付 税		162,200,000
	1 地 方 交 付 税	162,200,000
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		374,000
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	374,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金		4,147,371
	1 分 担 金	73,883
	2 負 担 金	4,073,488
8 使 用 料 及 び 手 数 料		7,366,991
	1 使 用 料	5,267,044
	2 手 数 料	72,595
	3 証 紙 収 入	2,027,352
9 国 庫 支 出 金		78,883,173
	1 国 庫 負 担 金	43,590,498
	2 国 庫 補 助 金	33,696,345
	3 委 託 金	1,596,330
10 財 産 収 入		1,897,296
	1 財 産 運 用 収 入	1,468,832
	2 財 産 売 払 収 入	428,464
11 寄 附 金		76,621
	1 寄 附 金	76,621
12 繰 入 金		14,200,681
	1 特 別 会 計 繰 入 金	711,213

	2 基 金 繰 入 金	13,489,468
13 繰 越 金		1,500,000
	1 繰 越 金	1,500,000
14 諸 収 入		59,344,296
	1 延滞金加算金及び過料等	202,970
	2 県 預 金 利 子	11,732
	3 公 営 企 業 貸 付 金 収 入	3,222,000
	4 貸 付 金 元 利 収 入	48,494,475
	5 受 託 事 業 収 入	903,859
	6 収 益 事 業 収 入	3,580,472
	7 利 子 割 精 算 金 収 入	50
	8 雑 入	2,928,738
15 県 債		68,833,000
	1 県 債	68,833,000
歳 入	合 計	622,700,000

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		千円 1,306,809
	1 議 会 費	1,306,809
2 総 務 費		93,838,998
	1 総 務 管 理 費	14,344,034
	2 環 境 生 活 費	7,294,647
	3 企 画 費	4,264,472
	4 徴 税 費	65,556,837
	5 市 町 振 興 費	912,457
	6 選 挙 費	788,340
	7 統 計 調 査 費	418,826
	8 人 事 委 員 会 費	113,735
	9 監 査 委 員 費	145,650

3 民 生 費		94,945,059
	1 社 会 福 祉 費	73,925,317
	2 児 童 福 祉 費	18,477,779
	3 生 活 保 護 費	2,524,964
	4 災 害 救 助 費	16,999
4 衛 生 費		26,037,431
	1 公 衆 衛 生 費	8,859,124
	2 環 境 衛 生 費	372,260
	3 保 健 所 費	1,816,735
	4 医 薬 費	6,693,993
5 労 働 費		2,149,995
	1 労 政 費	571,607
	2 職 業 訓 練 費	1,476,055
	3 労 働 委 員 会 費	102,333
	6 農 林 水 産 業 費	
1 農 業 費		8,107,900
2 畜 産 業 費		1,356,997
3 農 地 費		9,232,711
4 林 業 費		9,644,865
5 水 産 業 費		7,256,833
7 商 工 費		50,376,577
	1 商 工 業 費	49,570,816
	2 観 光 費	805,761
8 土 木 費		59,378,603
	1 土 木 管 理 費	4,570,782
	2 道 路 橋 り よ う 費	28,494,250
	3 河 川 海 岸 費	13,630,297
	4 港 湾 費	4,456,787

	5 都 市 計 画 費	7,218,259
	6 住 宅 費	1,008,228
9 警 察 費		32,012,544
	1 警 察 管 理 費	29,098,118
	2 警 察 活 動 費	2,914,426
10 教 育 費		134,007,451
	1 教 育 総 務 費	9,928,413
	2 小 学 校 費	49,030,578
	3 中 学 校 費	29,047,191
	4 高 等 学 校 費	31,940,983
	5 特 別 支 援 学 校 費	10,169,659
	6 社 会 教 育 費	2,735,827
	7 保 健 体 育 費	1,154,800
11 災 害 復 旧 費		8,478,849
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,968,544
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	6,510,305
12 公 債 費		84,518,378
	1 公 債 費	84,518,378
13 予 備 費		50,000
	1 予 備 費	50,000
歳 出	合 計	622,700,000

繰 越 明 許 費

款	項	事 業 名	金 額
6 農 林 水 産 業 費	3 農 地 費	土 地 改 良 費	千円 3,669,016
		農 地 防 災 事 業 費	2,718,090
	4 林 業 費	造 林 費	1,105,357
		林 道 費	1,495,098
		治 山 費	1,905,048
5 水 産 業 費	水 産 業 振 興 費	431,659	

		漁 港 建 設 費	1,627,467
8 土 木 費	2 道 路 橋 り ょ う 費	道 路 橋 り ょ う 新 設 改 良 費	17,076,844
	3 河 川 海 岸 費	河 川 総 合 開 発 費	352,630
		河 川 改 良 費	1,570,307
		海 岸 保 全 費	1,125,898
		砂 防 費	3,862,811
	4 港 湾 費	港 湾 建 設 費	745,920
	5 都 市 計 画 費	街 路 事 業 費	5,343,858
11 災 害 復 旧 費	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	耕 地 災 害 復 旧 費	970,938
		林 業 災 害 復 旧 費	954,455
		漁 港 災 害 復 旧 費	43,151
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	土 木 災 害 復 旧 費	5,837,519
		港 湾 災 害 復 旧 費	100,000

債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
県 民 文 化 会 館 大 規 模 改 修 事 業	平成30年度から 平成31年度まで	2,030,287千円
地 域 医 療 医 師 確 保 奨 学 金 貸 付 金 (平成30年度採用決定分)	平成30年度から 平成35年度まで	162,864千円に奨学金の貸与を受ける者の在学する大学の授業料改定に伴う増減額を加算した額
愛 媛 大 学 に 対 す る 寄 附 (地域医療学講座分)	平成30年度から 平成34年度まで	64,000千円
離 職 者 緊 急 生 活 資 金 利 子 補 給 (平成30年度貸付分)	平成30年度から 平成36年度まで	貸付金総額50,000千円を限度として、年1.03パーセント以内の利率により算定した額
農 業 近 代 化 資 金 利 子 補 給 (平成30年度貸付分)	平成30年度から 平成51年度まで	貸付金総額1,500,000千円を限度として、年3.30パーセント以内の利率により算定した額
農 林 漁 業 共 同 化 資 金 利 子 補 給 (平成30年度貸付分)	平成30年度から 平成38年度まで	貸付金総額100,000千円を限度として、年1.30パーセント以内の利率により算定した額
農 業 経 営 負 担 軽 減 支 援 資 金 利 子 補 給 (平成30年度貸付分)	平成30年度から 平成46年度まで	貸付金総額300,000千円を限度として、年1.30パーセント以内の利率により算定した額
横 井 出 樋 門 改 修 事 業	平成30年度から 平成31年度まで	64,800千円

公益財団法人えひめ農林漁業振興機構が公益社団法人全国農地保有合理化協会から融資を受ける借入元本に対する損失補償 (平成30年度分)	平成30年度から平成40年度まで	公益財団法人えひめ農林漁業振興機構が公益社団法人全国農地保有合理化協会(以下「協会」という。)から融資を受ける額(融資限度額20,000千円、融資期間10年以内)のうち償還期限到来後において協会が弁済を受けることができなかった元本に相当する額
漁業近代化資金利子補給 (平成30年度貸付分)	平成30年度から平成51年度まで	貸付金総額8,300,000千円を限度として、年1.30パーセント以内の利率により算定した額
愛媛県信用保証協会の信用保証に係る損失に対する補償 (平成30年度貸付分)	平成30年度から平成40年度まで	愛媛県信用保証協会(以下「協会」という。)が平成30年度に行う中小企業振興資金融資制度保証のうち新事業創出支援資金に係るものについて、協会が被保証者に代わって弁済(以下「代位弁済」という。)した額から日本政策金融公庫より支払われる保険金相当額及び代位弁済に係る回収金のうち日本政策金融公庫へ納付すべき額(保険金請求前の回収金については全額)を控除した額の2分の1に相当する額
経済成長戦略金融支援事業利子補給 (平成30年度貸付分)	平成30年度から平成41年度まで	貸付金総額1,000,000千円を限度として、年1.0パーセントの利率により算定した額
小規模企業設備投資金融支援事業利子補給 (平成30年度貸付分)	平成30年度から平成41年度まで	貸付金総額1,000,000千円を限度として、年1.0パーセントの利率により算定した額
窯業技術センター整備事業	平成30年度から平成31年度まで	346,665千円
鹿野川トンネル建設事業	平成30年度から平成32年度まで	1,400,000千円
東予港中央地区防災等用地整備事業	平成30年度から平成31年度まで	669,000千円
地域材利用木造住宅建設促進資金利子補給 (平成30年度貸付分)	平成30年度から平成35年度まで	住宅融資の貸付金総額2,800,000千円を限度として、年1.6パーセント以内の利率により算定した額及びえひめ優良木造住宅加算の貸付金総額350,000千円を限度として、年1.5パーセントの利率により算定した額
宇和島警察署庁舎等整備事業	平成30年度から平成31年度まで	888,569千円
松山東警察署設計調査事業	平成30年度から平成31年度まで	85,439千円

地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法等
港湾事業	千円 2,155,000	(1) 借入先 政府その他	年6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合において利率の見直し後の利率)	(1) 償還方法 元利均等償還等
河川事業	5,028,000	(2) 借入方法		(2) 償還期限
海岸事業	927,000	普通貸借又は債券発行		平成60年度まで30年以内
農業農村事業	1,124,000	(3) 借入時期等 平成30年度事業又は財政		(3) 据置期間 平成35年度まで5年以内

災 害 関 連 事 業	3,017,000
空 港 事 業	80,000
造 林 事 業	207,000
治 山 事 業	494,000
林 道 事 業	341,000
水 産 基 盤 事 業	310,000
都 市 計 画 事 業	115,000
砂 防 事 業	77,000
道 路 事 業	16,412,000
高 等 学 校 整 備 事 業	81,000
交 通 安 全 施 設 整 備 事 業	204,000
伯 方 警 察 署 耐 震 改 修 事 業	38,000
八 幡 浜 警 察 署 耐 震 改 修 事 業	69,000
宇 和 島 警 察 署 庁 舎 等 整 備 事 業	499,000
農 業 大 学 校 施 設 改 修 事 業	186,000
大 洲 庁 舎 整 備 事 業	32,000
自 然 災 害 防 止 事 業	317,000
防 災 行 政 無 線 整 備 事 業	2,000
非 常 用 発 電 設 備 整 備 事 業	36,000
児 童 福 祉 施 設 整 備 事 業	83,000
障 が い 福 祉 施 設 整 備 事 業	41,000
災 害 土 木 復 旧 事 業	2,358,000
臨 時 財 政 対 策 債	29,000,000
退 職 手 当 債	5,600,000
計	68,833,000

及び融資機関の都合により、翌年度以降に繰り越して借入れすることができる。また、知事において必要があるときは、適宜償還年限を定め起債前貸を受け、一時この県債に代えることができる。この場合における県債の借入時期は、起債前貸の償還終期までこれを延長する。

- (4) 繰上償還等
財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。
- (5) 償還財源
一般財源又は特定財源
- (6) その他
政府その他より借り入れる場合においてその融通条件が異なるときは、その融通条件による。

平成30年度愛媛県災害救助基金特別会計予算

歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 災 害 救 助 基 金 収 入		千円 21,040

	1 災 害 救 助 基 金 収 入	21,040
歳 入	合 計	21,040

歳 出

款	項	金 額
1 災 害 救 助 費		千円 21,040
	1 災 害 救 助 費	21,040
歳 出	合 計	21,040

平成30年度愛媛県国民健康保険事業特別会計予算

歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 事 業 収 入		千円 136,338,014
	1 国 民 健 康 保 険 事 業 収 入	136,338,014
歳 入	合 計	136,338,014

歳 出

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 事 業 費		千円 136,338,014
	1 国 民 健 康 保 険 事 業 費	136,338,014
歳 出	合 計	136,338,014

平成30年度愛媛県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算

歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 収 入		千円 327,173
	1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 収 入	327,173
歳 入	合 計	327,173

歳 出

款	項	金 額
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金		千円 327,173
	1 母 子 福 祉 資 金	289,206
	2 父 子 福 祉 資 金	31,255
	3 寡 婦 福 祉 資 金	6,712
歳 出 合 計		327,173

平成30年度愛媛県中小企業振興資金特別会計予算

歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 中 小 企 業 振 興 資 金 収 入		千円 34,371
	1 高 度 化 資 金 収 入	27,358
	2 管 理 収 入	7,013
歳 入 合 計		34,371

歳 出

款	項	金 額
1 中 小 企 業 振 興 資 金		千円 34,371
	1 中 小 企 業 振 興 資 金	34,371
歳 出 合 計		34,371

平成30年度愛媛県農業改良資金特別会計予算

歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 農 業 改 良 資 金 収 入		千円 16,912
	1 就 農 支 援 資 金 収 入	16,912
歳 入 合 計		16,912

歳 出

款	項	金 額
1 農 業 改 良 資 金		千円 16,912
	1 就 農 支 援 資 金	16,912
歳 出 合 計		16,912

平成30年度愛媛県国営農業水利事業負担金特別会計予算

歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金 収 入		千円 330,622
	1 国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金 収 入	330,622
歳 入 合 計		330,622

歳 出

款	項	金 額
1 国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金		千円 330,622
	1 国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	330,622
歳 出 合 計		330,622

平成30年度愛媛県県有林経営事業特別会計予算

歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 県 有 林 経 営 事 業 収 入		千円 207,364
	1 県 有 林 経 営 事 業 収 入	207,364
歳 入 合 計		207,364

歳 出

款	項	金 額
1 県 有 林 経 営 事 業 費		千円 207,364
	1 県 有 林 経 営 事 業 費	207,364
歳 出 合 計		207,364

平成30年度愛媛県林業改善資金特別会計予算

歳入歳出予算
歳入

款	項	金 額
1 林業改善資金収入		千円 197,216
	1 林業改善資金収入	197,216
歳入	合計	197,216

歳出

款	項	金 額
1 林業改善資金		千円 197,216
	1 林業改善資金	197,216
歳出	合計	197,216

平成30年度愛媛県沿岸漁業改善資金特別会計予算

歳入歳出予算
歳入

款	項	金 額
1 沿岸漁業改善資金収入		千円 51,061
	1 沿岸漁業改善資金収入	51,061
歳入	合計	51,061

歳出

款	項	金 額
1 沿岸漁業改善資金		千円 51,061
	1 沿岸漁業改善資金	51,061
歳出	合計	51,061

平成30年度愛媛県公共用地整備事業特別会計予算

歳入歳出予算
歳入

款	項	金 額
1 公共用地整備事業収入		千円 3,403,298
	1 公共用地整備事業収入	3,403,298

歳 入 合 計		3 403 298
歳 出		
款	項	金 額
1 公共用地整備事業費		千円 3 403 298
	1 公共用地整備事業費	3 403 298
歳 出 合 計		3 403 298

繰越明許費

款	項	事業名	金 額
1 公共用地整備事業費	1 公共用地整備事業費	用地取得事業費	千円 3 403 298

地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法等
用地取得事業	千円 570,000	(1) 借入先 政府その他 (2) 借入方法 普通貸借又は債券発行 (3) 借入時期等 平成30年度事業又は財政及び融資機関の都合により、翌年度以降に繰り越して借入れすることができる。また、知事において必要があるときは、適宜償還年限を定め起債前貸を受け、一時この県債に代えることができる。この場合における県債の借入時期は、起債前貸の償還終期までこれを延長する。	年6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合において利率の見直しが行われた後は、その見直し後の利率)	(1) 償還方法 元利均等償還等 (2) 償還期限 平成60年度まで30年以内 (3) 据置期間 平成35年度まで5年以内 (4) 繰上償還等 財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。 (5) 償還財源 一般財源又は特定財源 (6) その他 政府その他より借り入れる場合においてその融通条件が異なるときは、その融通条件による。

平成30年度愛媛県港湾施設整備事業特別会計予算

歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 港湾施設整備事業収入		千円 13 833
	1 港湾施設整備事業収入	13 833
歳 入 合 計		13 833

歳 出

款	項	金 額
1 港 湾 施 設 整 備 事 業 費		千円 13,833
	1 港 湾 施 設 整 備 事 業 費	13,833
歳 出	合 計	13,833

平成30年度愛媛県用品調達特別会計予算

歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 用 品 調 達 収 入		千円 306,430
	1 用 品 調 達 収 入	306,430
歳 入	合 計	306,430

歳 出

款	項	金 額
1 用 品 調 達 費		千円 306,430
	1 用 品 調 達 費	306,430
歳 出	合 計	306,430

平成30年度愛媛県自動車集中管理特別会計予算

歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 自 動 車 集 中 管 理 収 入		千円 14,525
	1 自 動 車 集 中 管 理 収 入	14,525
歳 入	合 計	14,525

歳 出

款	項	金 額
1 自 動 車 集 中 管 理 費		千円 14,525
	1 自 動 車 集 中 管 理 費	14,525
歳 出	合 計	14,525

平成30年度愛媛県公債管理特別会計予算

歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1 繰入金		千円 84,420,272
	1 一般会計繰入金	84,420,272
2 県債		44,115,000
	1 県債	44,115,000
歳入合計		128,535,272

歳出

款	項	金額
1 公債費		千円 128,535,272
	1 公債費	128,535,272
歳出合計		128,535,272

地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法等
借換債	千円 44,115,000	(1) 借入先 政府その他 (2) 借入方法 普通貸借又は債券発行 (3) 借入時期等 平成30年度事業又は財政及び融資機関の都合により、翌年度以降に繰り越して借入れすることができる。また、知事において必要があるときは、適宜償還年限を定め起債前貸を受け、一時この県債に代えることができる。この場合における県債の借入時期は、起債前貸の償還終期までこれを延長する。	年6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合において利率の見直しが行われた後は、その見直し後の利率)	(1) 償還方法 元利均等償還等 (2) 償還期限 平成60年度まで30年以内 (3) 据置期間 平成35年度まで5年以内 (4) 繰上償還等 財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。 (5) 償還財源 一般財源又は特定財源 (6) その他 政府その他より借り入れる場合においてその融通条件が異なるときは、その融通条件による。

平成30年度愛媛県奨学資金特別会計予算

歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1 奨学資金収入		千円 347,198
	1 奨学資金収入	347,198

歳	入	合	計	347,198
歳 出				
款	項		金	額
1 奨 学 資 金				千円 347,198
	1 奨 学 資 金			347,198
歳	出	合	計	347,198

平成30年度愛媛県電気事業会計予算

業務の予定量

区 分	銅 山 川 発 電 所	肱 川 発 電 所	道 前 道 後 発 電 所	計
年 間 販 売 電 力 量	MWh 138,900	MWh 27,200	MWh 105,416	MWh 271,516
主 要 な 建 設 改 良 事 業	既設発電所改良工事 事業費			46,089千円

収益的収入及び支出

	収	入	
第1款 電 気 事 業 収 益			3,156,976千円
第1項 営 業 収 益			3,066,416千円
第2項 財 務 収 益			9,964千円
第3項 事 業 外 収 益			80,596千円
第2款 面河ダム等管理費分担金			136,958千円
第1項 面河ダム等管理費分担金			136,958千円
合 計			3,293,934千円
	支	出	
第1款 電 気 事 業 費			2,396,818千円
第1項 営 業 費 用			2,133,784千円
第2項 財 務 費 用			56,341千円
第3項 事 業 外 費 用			201,693千円
第4項 特 別 損 失			2,000千円
第5項 予 備 費			3,000千円
第2款 面河ダム等管理費			134,291千円
第1項 面河ダム等管理費			134,291千円
合 計			2,531,109千円

資本的収入及び支出

	収	入	
第1款 資 本 的 収 入			16,165千円
第1項 工 事 負 担 金			16,111千円
第2項 固 定 資 産 売 却 代 金			54千円
	支	出	
第1款 資 本 的 支 出			832,555千円
第1項 水 力 発 電 設 備 費			46,089千円
第2項 業 務 設 備 費			540千円
第3項 企 業 債 償 還 金			306,308千円
第4項 他 会 計 貸 付 金			257,618千円
第5項 他 会 計 繰 出 金			222,000千円

債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
銅山川第一発電所 1号機オーバーホール等工事	平成30年度から 平成31年度まで	424,304千円
銅山川第三発電所水圧鉄管路耐震補強工事	平成30年度から 平成31年度まで	123,106千円
道前道後第三発電所水圧鉄管路耐震補強工事	平成30年度から 平成31年度まで	102,945千円
中山川逆調整池堰堤耐震性能照査業務委託	平成30年度から 平成31年度まで	56,300千円

平成30年度愛媛県工業用水道事業会計予算

業務の予定量

区 分	松山・松前地区 工業用水道	今治地区工業用水道	西条地区工業用水道	計
給水事業所数	箇所 2	箇所 14	箇所 46	箇所 62
年間総給水量	38,690,000 ^{m³}	20,367,000 ^{m³}	31,908,300 ^{m³}	90,965,300 ^{m³}
一日平均給水量	106,000 ^{m³}	55,800 ^{m³}	87,420 ^{m³}	249,220 ^{m³}
主要な建設改良事業	既設給水設備改良工事		事業費	764,118千円

収益的収入及び支出

収 入		
第1款 工業用水道事業収益		1,854,725千円
第1項 営業収益		1,742,206千円
第2項 営業外収益		83,395千円
第3項 附帯事業収益		29,016千円
第4項 特別利益		108千円
支 出		
第1款 工業用水道事業費		1,198,252千円
第1項 営業費用		1,027,712千円
第2項 営業外費用		159,018千円
第3項 附帯事業費用		8,022千円
第4項 特別損失		1,000千円
第5項 予備費		2,500千円

資本的収入及び支出

収 入		
第1款 資本的収入		263,827千円
第1項 国庫補助金		1千円
第2項 他会計からの借入金		257,618千円
第3項 工事負担金		1,554千円
第4項 受託収入		4,545千円
第5項 附帯事業収入		1千円
第6項 固定資産売却代金		54千円
第7項 雑収入		54千円
支 出		
第1款 資本的支出		1,409,575千円
第1項 給水設備費		764,118千円
第2項 企業債償還金		641,752千円
第3項 附帯事業費		3,704千円

第4項 国庫補助金返還金

1千円

平成30年度愛媛県病院事業会計予算

業務の予定量

区 分		中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	計
病 床 数		827 ^床	332 ^床	200 ^床	329 ^床	1,688 ^床
年間延患者数	入院	229,257 ^人	72,270 ^人	36,135 ^人	66,856 ^人	404,518 ^人
	外来	388,155	143,448	83,692	127,256	742,551
一日平均患者数	入院	628	198	99	183	1,108
	外来	1,591	588	343	521	3,043

収益的収入及び支出

収 入		
第1款 病院事業収益		49,206,733千円
第1項 医業収益		42,693,051千円
第2項 医業外収益		6,511,682千円
第3項 特別利益		2,000千円
支 出		
第1款 病院事業費用		48,568,540千円
第1項 医業費用		47,544,010千円
第2項 医業外費用		1,015,030千円
第3項 特別損失		8,000千円
第4項 予備費		1,500千円

資本的収入及び支出

収 入		
第1款 資本的収入		5,599,497千円
第1項 企業債		1,074,500千円
第2項 国庫補助金		1千円
第3項 他会計からの借入金		3,000,000千円
第4項 他会計からの負担金		1,524,996千円
支 出		
第1款 資本的支出		7,627,182千円
第1項 病院設備費		2,032,315千円
第2項 企業債償還金		2,372,867千円
第3項 他会計からの借入金償還金		3,222,000千円

企業債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法等
県立病院医療機器整備事業、県立病院建設改良事業、県立新居浜病院整備事業、	千円 1,074,500	(1) 借入先 政府その他 (2) 借入方法 普通貸借又は債券発行 (3) 借入時期等 平成30年度事業又は財政及び融資機関の都合により、翌年度以降に繰り越して借入れすることができる。また、知事において必要があるときは、	年6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合において利率の見直しが行われた後は、その見直し後の利率)	(1) 償還方法 元利均等又は元金均等償還 (2) 償還期限 平成60年度まで30年以内 (3) 据置期間 平成35年度まで5年以内 (4) 繰上償還等 企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換え

県立中央病院非常用 発電機更新工事業 に充てるため	適宜償還年限を定め起債前貸を受け、 一時この企業債に代えることができる。 この場合における企業債の借入 時期は、起債前貸の償還終期までこ れを延長する。	ることができる。 (5) 償還財源 収益的収入又は資本的収入 (6) その他 政府その他より借り入れる場合にお いてその融通条件が異なるときは、 その融通条件による。
---------------------------------	--	---

平成29年度愛媛県一般会計補正予算（第8号）

歳入歳出予算補正
 歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 県 税		千円 144,500,000	千円 2,700,000	千円 147,200,000
	1 県 民 税	46,601,370	2,586,319	49,187,689
	2 事 業 税	33,188,155	162,636	33,350,791
	3 地 方 消 費 税	31,446,260	778,143	30,668,117
	7 自 動 車 取 得 税	1,325,753	347,310	1,673,063
	8 軽 油 引 取 税	10,084,215	227,268	10,311,483
	9 自 動 車 税	15,453,634	154,610	15,608,244
2 地 方 消 費 税 清 算 金		47,676,000	1,106,275	48,782,275
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	47,676,000	1,106,275	48,782,275
3 地 方 譲 与 税		24,262,803	1,400,000	22,862,803
	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	20,939,000	1,400,000	19,539,000
4 地 方 特 例 交 付 金		400,000	100,237	500,237
	1 地 方 特 例 交 付 金	400,000	100,237	500,237
7 分 担 金 及 び 負 担 金		4,907,993	488,766	4,419,227
	1 分 担 金	105,506	22,266	83,240
	2 負 担 金	4,802,487	466,500	4,335,987
9 国 庫 支 出 金		92,134,368	5,358,200	86,776,168
	1 国 庫 負 担 金	46,653,594	1,711,990	44,941,604
	2 国 庫 補 助 金	42,885,883	3,553,971	39,331,912
	3 委 託 金	2,594,891	92,239	2,502,652
10 財 産 収 入		1,947,790	1,835,904	3,783,694
	1 財 産 運 用 収 入	1,470,403	69,628	1,400,775
	2 財 産 売 払 収 入	477,387	1,905,532	2,382,919

11 寄 附 金		304,518	5,450	309,968
	1 寄 附 金	304,518	5,450	309,968
12 繰 入 金		24,212,033	756,434	23,455,599
	1 特 別 会 計 繰 入 金	586,405	2,674	589,079
	2 基 金 繰 入 金	23,625,628	759,108	22,866,520
14 諸 収 入		64,191,569	619,524	63,572,045
	4 貸 付 金 元 利 収 入	52,636,252	18,500	52,617,752
	5 受 託 事 業 収 入	851,721	116,700	735,021
	6 収 益 事 業 収 入	4,107,888	242,568	3,865,320
	8 雑 入	3,056,183	241,756	2,814,427
15 県 債		85,030,000	797,000	85,827,000
	1 県 債	85,030,000	797,000	85,827,000
歳 入 合 計		669,665,809	2,078,058	667,587,751

歳 出

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 総 務 費		千円 102,451,121	千円 6,869,341	千円 109,320,462
	1 総 務 管 理 費	15,693,738	4,426,718	20,120,456
	2 環 境 生 活 費	8,053,167	918,584	8,971,751
	3 企 画 費	12,824,901	1,050,376	13,875,277
	4 徴 税 費	62,899,955	695,592	63,595,547
	5 市 町 振 興 費	962,582	221,929	740,653
3 民 生 費		97,528,627	1,796,062	95,732,565
	1 社 会 福 祉 費	77,086,994	1,476,728	75,610,266
	2 児 童 福 祉 費	17,887,328	339,409	17,547,919
	3 生 活 保 護 費	2,537,900	20,075	2,557,975
4 衛 生 費		26,527,814	247,404	26,280,410
	4 医 薬 費	6,932,543	247,404	6,685,139
5 労 働 費		1,927,150	89,840	1,837,310
	2 職 業 訓 練 費	1,245,936	89,840	1,156,096

6 農 林 水 産 業 費		40,229,118	4,250,962	35,978,156
	1 農 業 費	9,065,101	216,424	9,281,525
	3 農 地 費	11,328,481	2,649,165	8,679,316
	4 林 業 費	10,502,129	1,476,714	9,025,415
	5 水 産 業 費	7,718,998	341,507	7,377,491
7 商 工 費		53,924,881	685	53,925,566
	1 商 工 業 費	53,261,788	685	53,262,473
8 土 木 費		79,184,125	2,499,310	76,684,815
	1 土 木 管 理 費	4,556,277	838	4,557,115
	2 道 路 橋 り よ う 費	39,514,569	1,832,786	37,681,783
	3 河 川 海 岸 費	21,231,595	432,570	20,799,025
	4 港 湾 費	4,887,532	50,438	4,837,094
	5 都 市 計 画 費	8,016,507	111,220	7,905,287
	6 住 宅 費	977,645	73,134	904,511
9 警 察 費		30,818,251	18,700	30,836,951
	1 警 察 管 理 費	27,833,620	18,700	27,852,320
10 教 育 費		140,520,646	1,066,256	141,586,902
	1 教 育 総 務 費	9,672,582	232,415	9,440,167
	2 小 学 校 費	48,973,438		48,973,438
	3 中 学 校 費	28,933,899		28,933,899
	4 高 等 学 校 費	39,316,764	1,298,671	40,615,435
11 災 害 復 旧 費		8,272,242	346,025	8,618,267
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	2,287,594	66,333	2,221,261
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	5,919,648	412,358	6,332,006
12 公 債 費		86,921,087	1,495,487	85,425,600
	1 公 債 費	86,921,087	1,495,487	85,425,600
歳 出	合 計	669,665,809	2,078,058	667,587,751

繰越明許費補正

款	項	事業名	補正前の額	補正後の額
2 総務費	2 環境生活費	水道施設耐震化等促進事業費	千円	千円 31,327
3 民生費	1 社会福祉費	介護基盤整備事業費		735,672
		障がい福祉施設整備事業費	9,999	74,378
6 農林水産業費	1 農業費	産地収益力強化支援事業費		230,650
	2 畜産業費	中予家畜保健衛生所等解体工事費		79,619
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路橋りょう新設改良費	24,742,559	28,355,077
		交通事故防止対策事業費		1,443,823
	3 河川海岸費	河川改良費	3,671,553	5,341,853
		海岸保全費	1,201,522	1,651,898
		砂防費	7,163,210	9,323,959
	4 港湾費	港湾建設費	997,025	2,371,455
	5 都市計画費	街路事業費	6,028,805	6,104,830
		公園費	31,578	297,696
6 住宅費	住宅建設費		86,609	
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	土木災害復旧費	5,261,586	5,532,828
		港湾災害復旧費	100,000	349,421
	3 県有施設災害復旧費	農林水産研究所災害復旧費		15,000

地方債補正

起債の目的	限度額			起債の方法	利率	償還の方法等
	補正前の額	補正額	計			
港湾事業	千円 1,807,000	千円 139,000	千円 1,668,000	(1) 借入先 政府その他 (2) 借入方法 普通貸借又は債券発行 (3) 借入時期等 平成29年度事業又は財政及び融資機関の都合により、翌年度以降に繰り越して借入れすることができる。また、知事において必要があるときは、適宜償還年限を定め起債前貸を受け、一時この県債に代えることができる。	年6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合において利率の見直しが行われた後は、その見直し後の利率)	(1) 償還方法 元利均等償還等 (2) 償還期限 平成59年度まで30年以内 (3) 据置期間 平成34年度まで5年以内 (4) 繰上償還等 財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。 (5) 償還財源 一般財源又は特定財源 (6) その他 政府その他より借り入れる
河川事業	7,101,000	198,000	6,903,000			
海岸事業	1,061,000	62,000	999,000			
農業農村事業	1,582,000	60,000	1,522,000			
災害関連事業	4,596,000	59,000	4,537,000			
空港事業	170,000	1,000	169,000			
造林事業	346,000	1,000	347,000			
治山事業	782,000	138,000	644,000			

林 道 事 業	396,000	135,000	261,000	この場合における県債の借入時期は、起債前貸の償還最終期までこれを延長する。	場合においてその融通条件が異なるときは、その融通条件による。
水 産 基 盤 事 業	349,000	35,000	314,000		
都 市 計 画 事 業	148,000		148,000		
砂 防 事 業	107,000	58,000	165,000		
道 路 事 業	21,935,000	27,000	21,962,000		
高 等 学 校 整 備 事 業	5,581,000		5,581,000		
県民文化会館施設改修事業	83,000		83,000		
交通安全施設整備事業	251,000		251,000		
伯方警察署耐震改修事業	24,000		24,000		
八幡浜警察署耐震改修事業	45,000		45,000		
宇和島警察署庁舎等整備事業	158,000		158,000		
農林水産研究所施設整備事業	196,000		196,000		
畜産研究センター施設整備事業	79,000		79,000		
林業研究センター施設整備事業	97,000		97,000		
水産研究センター施設整備事業	361,000		361,000		
窯業技術センター整備事業	20,000		20,000		
地域総合整備資金貸付事業	600,000		600,000		
自然災害防止事業	398,000		398,000		
児童福祉施設整備事業	55,000	24,000	31,000		
障がい福祉施設整備事業	84,000	70,000	14,000		
災害土木復旧事業	2,155,000	189,000	2,344,000		
災害県有施設復旧事業	63,000		63,000		
臨時財政対策債	29,800,000	324,000	29,476,000		
減 収 補 填 債		2,185,000	2,185,000		
退 職 手 当 債	4,600,000	418,000	4,182,000		
計	85,030,000	797,000	85,827,000		

平成29年度愛媛県農業改良資金特別会計補正予算

歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 農業改良資金収入		千円 25,452	千円 2,674	千円 28,126
	1 農業改良資金収入	6,179	2,674	8,853
歳 入	合 計	25,452	2,674	28,126

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 農業改良資金		千円 25,452	千円 2,674	千円 28,126
	1 農業改良資金	6,179	2,674	8,853
歳 出	合 計	25,452	2,674	28,126

平成29年度愛媛県国営農業水利事業負担金特別会計補正予算（第2号）

歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国営農業水利事業負担金収入		千円 411,420	千円 16,000	千円 395,420
	1 国営農業水利事業負担金収入	411,420	16,000	395,420
歳 入	合 計	411,420	16,000	395,420

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国営農業水利事業負担金		千円 411,420	千円 16,000	千円 395,420
	1 国営農業水利事業負担金	411,420	16,000	395,420
歳 出	合 計	411,420	16,000	395,420

平成29年度愛媛県公債管理特別会計補正予算

歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 繰 入 金		千円 86,813,011	千円 1,495,487	千円 88,308,498
	1 一般会計繰入金	86,813,011	1,495,487	88,308,498

歳 入 合 計	120,360,011	1,495,487	118,864,524
---------	-------------	-----------	-------------

歳 出

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 公 債 費		千円 120,360,011	千円 1,495,487	千円 118,864,524
	1 公 債 費	120,360,011	1,495,487	118,864,524
歳 出 合 計		120,360,011	1,495,487	118,864,524